就職事務部

・就職・キャリア形成支援

(目的等)

【現状】

本学の学生等に対する職業紹介,就職支援・指導の推進・充実を図ることを目的として,学長の下に明治大学就職・キャリア形成支援センターが設置され,就職に関する全般的な事項・支援行事について協議し,その運営に当たっては文系学部に就職課,理系学部には生田就職課を設置している。進路指導の実施に当たっては,9月下旬に行う就職ガイダンスを皮切りに,就職支援のため各種行事を行っている。学生が就職活動で直面している問題や,進路選択の全般についてフェイス・トゥ・フェイスを重視して対応している。また,理工・農学部には就職指導(担当)委員会があり,学部独自のきめ細かな指導を行っている。

【長所】

主に3年生以上の学生を対象とした就職活動支援・指導に関して就職事務部を中心として,きめ細かな指導を行ってきた結果,「就職の明治」といわれるほどの実績をあげてきた。

【問題点】

かつて、学生が就職活動する時、本学のブランド力が大きなウエイトを占めていた。その伝統をまもりながらも、社会状況の変遷、また学生意識の変化に伴い、就職事務部単独で学生支援に当たることは、もはや不十分である。

【問題点に対する改善方策】

社会の急速な構造的変化に伴い、学生の職業観の希薄化、就業意識の低下などが指摘されるようになって久しい。本学の教育理念のもと「明治大学就職・キャリア形成支援」を全学的に展開・実施し、出口支援、キャリア形成支援及び就業体験などが体系的に機能する機関を創設して対応している。

(目的等に基づいた特色ある取組み)

【現状】

就職事務部では年度計画のもと、就職支援の数多くの各種行事を活動時期に対応させながら実施している。その中でも特に重きを置くのがフェイス・トゥ・フェイスによる「就職相談」である。年間相談受付件数は約15,000件にも達している。

【長所】

面談方式の個人相談であることで、個々人の疑問・不安・問題意識を学生本人と相談員が同時に客観的にとらえ、分析することが可能となる。「相談」の結果学生は自信を深め積極性を取り戻し、また新たな就職活動へチャレンジすることができるようになる。

【問題点】

「就職相談」にはカウンセリングマインドが要求される。現在,カウンセラーとして公的有資格の相談担当者は2名のみである。

【問題点に対する改善方策】

「就職相談」にはカウンセリングマインドが要求されることから、専門的な講座の受講により、公 的資格を有する専門担当者の増員を図る。

(就職指導)

【現状】

学長の下に設置した就職・キャリア形成支援センターで、就職に関する全般的な事項・支援行事実施などについて、協議し承認を得ている。その運営について、就職事務部では学生の授業に配慮しつ

1/5

つ,年間を通じて学生が充実した就職活動ができるように,就職活動支援行事を計画・企画し実施している。就職事務部が取り組んでいる業務は次のとおり。

①求人関係,②就職説明会・求職登録関係,③就職能力・適性検査(SPI)関係,④就職相談関係,⑤講演会・講座・懇談会関係,⑥資料の整備,⑦パソコン(インターネット)関係,⑧掲示物(チラシ・ポスターを含む)と求人関係,⑨就職関係の調査・統計の資料作成とデータ処理関係,⑩冊子の編集・発行関係,⑪委員会関係,⑫研修・研究会関係,⑬父母懇談会関係,⑭大学と企業との懇談会,⑮公務員試験対策関係,⑯マスコミ就職対策関係

各項目の内容は次のとおり。

①求人関係

積極的に企業と応対・訪問し、学生・既卒者のニーズを満たす企業を開拓し、情報を公開する。

- ア 来訪求人企業との応接・面談・情報収集及び公開
- イ 企業人事への訪問・情報収集及び公開,信頼関係作り(企業と個別懇談会等の実施)。
- ②就職説明会,求職登録関係

各説明会で、雇用の動向、採用に関する情報、就職支援行事を周知する。

- ア プレ就職ガイダンス (就職の動機付け夏休みの過ごし方等)
- イ 第1回就職説明会(就職情報の提供等と求職登録;大学院修了前年学年,全学部3年生)
- ウ 第2回就職説明会(理系 体験報告会など)
- エ 第3回就職説明会(理工学部 学校推薦について)
- オ 採用動向を勘案したタイムリーな就職説明会
- ③就職能力·適性検査(SPI)関係

就職能力・適性検査の実施は重要な就職活動支援行事の一つである。

試験内容の見直し、充実を図りながら、学生の質的向上(特に自己理解等)の一環として実施する。

ア この試験を通じて自分の能力・性格の傾向を知ることは職業観の養成や,自分を見つめな おすことに繋がる。

イ 試験は学内での一斉試験で、2006年度の受験者数は2,995名であった。

④就職相談関係

学生の就職意識を高めるには、フェイス・トゥ・フェイスの面談が重要である。2006 年度の相談件数は年々増加し、今年は約15,000 件もあり、関連部署との連繋を取りながら、次の相談を実施している。

- ア 個人面談 (個人記録カードの受理等) の実施
- イ グループ面談(ゼミ・クラス・サークル単位)の実施(大学院を含む。)
- ウ 和泉校舎(1・2年生)での進路相談会(進路相談室)
- エ 卒業生との談話会(若手のOB・OGと,少人数で懇談会を行う。)
- ⑤講演会・講座, 懇談会関係

各種講演会・講座・懇談会を通して就職活動の進め方、業界研究の一助とする。

- ア 就職講演会の実施
- イ エントリーシート対策講座等の実施
- ウ 就職活動体験報告会の実施
- エ 模擬面接の実施
- オ OB・OG懇談会の実施
- カ 業界研究会,大学主催の学内企業セミナーの実施
- キ 企業・工場等見学会の実施
- ク ビデオ等によるマナー講座の実施
- ケ 職業興味検査の実施
- コ 低学年向けのOB・OG懇談会

⑥資料の整備

就職に関する資料の充実を図り、提供している。

- ア 求人票, 求人要項の充実
- イ 企業資料ファイル (業種別 50 音別の集合ファイル) の充実
- ウ OB名簿((ア)企業別就職者名簿 (イ)OB・OG名簿)の充実
- エ 就職活動体験報告書の充実
- オ 企業のCSRレポート(環境報告書等含む。)の収集、公開

(7)パソコン (インターネット) 関係

昨今,インターネットを利用した企業情報公開,電子メールによる応募・採用の結果連絡,Web上での試験などが企業と学生の双方向で行われている。インターネット端末 20 台を設置し対応しているが学生の利用状況によっては、パソコンソフトの増強が必要となる。

⑧掲示物(チラシ・ポスターを含む。)と求人関係

情報公開の充実を図る。

- ア 企業セミナーや企業説明会のチラシ・ポスターの整理,活用・公開
- イ 求人要項の企業固有形式の多様化に対応
- ウ 企業のインターネット情報(ホームページ)を利用しての求人採用の方針転換に呼応
- ⑨就職関係の調査・統計の資料作成とデータ処理関係

求人、就職者のデータ収集を充実させ、次年度の支援行事計画・相談等の活性化を図る。

- ア 求人状況, 内定状況の調査などの就職に関する資料を作成・活用
- イ 院生の就職と企業の院生採用状況の資料作成
- ウ 無業者 (フリーター, ニート) の情報収集
- エ 卒業後3年以内の方に就職状況に関するアンケート調査の実施

⑩冊子の編集・発行関係

学生への情報提供を行い, 就職活動の一助とする。

- ア 就職の手引
- イ 就職概況
- ウ 企業向け求人用大学案内

①委員会関係

各委員会を通じて就職支援行事等の企画、立案をする。

- ア 就職・キャリア形成支援センター運営委員会
- イ 理工学部就職指導委員会
- ウ農学部就職担当委員会
- エ 就職事務部内でのワーキンググループ

(主なグループ)

(ア) 行事企画 (イ) 企業訪問・開拓 (ウ) 就職の手引・就職概況の編集 (エ) 就職システム・ホームページ作成 (オ) 統計 (カ) 学校推薦 (キ) 個人情報の取扱い

迎研修·研究会関係

学内, 学外の委員会・研修会を利用して, 職員のスキル向上を図る。

ア 学内

(ア)職場研修会 (イ)目的研修(パソコン技術取得,カウンセリング等)

イ 学外

- (ア) 日本私立大学連盟(私大連)就職委員会・研究会
- (イ) 大学職業指導研究会(大職研)
 - ・同第一分科会「企業に焦点を当てた業界・企業・職種の研究」
 - ・同第二分科会「学生に焦点を当てた就職業務の研究」
 - ・同第三分科会「女子学生就職に焦点を当てた就職業務の研究」
 - ・同第四分科会「理工系学生就職に焦点を当てた就職業務の研究」
- (ウ) 全国私立大学就職指導研究会(全就研)
- (エ) カウンセリング技術の習得研修

就職相談ではカウンセリングマインドを持つ必要がある。就職事務部に新たに配属される職員は必ず初級カウンセリング講座を受講している。

①父母懇談会関係

父母会からの要請により積極的に支援を行う(父母会については第17章 9頁参照)。

ア 全国父母懇談会:「全国 57 地区 54 回開催」

懇談会において、父母に一番の関心のある就職の現況と大学の就職指導・支援体制について説明する。同時に就職課員はできるだけ地方の企業訪問を実施する。

- イ 首都圏地区父母就職懇談会:「東京・千葉地区,埼玉・神奈川地区」
 - 学生の約70%が首都圏出身であることを配慮し、学部3年の父母を対象に年1回実施する。
- ウ 首都圏地区以外の父母就職懇談会

首都圏地区以外の地区でも、これに対して積極的に支援を行う。2006年度は秋田、福島、

三重, 高知, 香川, の5県で実施した。

個大学と企業との懇談会

企業を大学に招き大学の就職関係者と情報交換を行うことは、大学に対する理解を深めるためにも非常に有効な波及効果をもたらしている。各学部執行部をはじめ、就職・キャリア形成支援センター運営委員会関係者や、インターンシップ関係者にも出席をお願いし、懇談会の場で大学、企業双方の要望や幅広い意見の交換等を行う。また、文系、理系(特に理工学部)において、別途小規模な懇談会を実施することによって、企業採用担当者やOB・OGリクルーターとのより緊密な情報交換を行う。

※2006年度実施状況

2006 年 11 月 15 日 (水), 出席者数 411 名 (企業: 299 社·318 名, 大学関係: 93 名)

(B)公務員試験対策関係

公務員志望者に対して、各種公務員セミナーやOB・OGを招いたセミナーを開催している。 また、年々重視される傾向にある面接対策については、相談担当者が本番さながらの模擬面接 を行っており、成果をあげている。

16マスコミ就職対策

マスコミ業界への就職希望者に対して、業界研究セミナーや企業セミナーを開催している。他にも、明治大学マスコミクラブ(MMC)と力を合わせて、マスコミ界の各分野で活躍しているOB・OGを招いて、年7回ものセミナー(2006年度参加者数:1600名)を開催している。

【長所】

学長の下に設置した就職・キャリア形成支援センターで、就職に関する全般的な事項・支援行事について協議し、その運営に当たっては文系学部には就職課、理系学部については生田就職課を設置している。進路選択指導の実施について、3年生後期の9月下旬に行う就職ガイダンスを皮切りに就職支援のため各種行事を行っている。学生が就職活動で直面している問題や、進路選択全般についてフェイス・トゥ・フェイスを重視して、専門相談員4名を配置し対応している。また、理工・農学部には就職指導(担当)委員会があり学部独自のきめ細かな指導を行なっている。

就職課では、直接訪問される人事担当者からの情報や、企業訪問の結果得た各種情報を背景に、学生に対する就職相談業務や支援行事の充実を図っている。また、学生の就職及び進学等の動向調査により進路把握に努め、データの分析、分類を経て業種別就職状況、求人企業数、主な就職先『上位 50社』、公務員試験状況、五十音採用状況、その他各種データを作成し学内外に広く公表するとともに、就職支援行事企画・実施の際活用している。

【問題点】

- ① 就職・キャリア形成支援センター運営委員会において、毎年支援行事について見直し改善を図っているが、特に低学年向けの「職業観の育成」、「進路指導」のより一層の充実が必要である。
- ② 近年,目覚しく進展する情報化社会の中で,進路選択をする学生のために適確・有効なアドバイスができる人材の必要性が増してくる。
- ③ 新卒採用が早期化しているため、学生生活(授業、勉学)環境に悪い影響を及ぼしている。
- ④ 文系・理系の学部生、大学院生に区別なく、進路指導等の支援を行っているが文系大学院生の就職相談先等について、過去のデータ集約が不十分である。
- ⑤ 留学生に対する充実した就職支援が不十分である。

【問題点に対する改善方策】

- ① 低学年向けのキャリア形成支援講座を充実させるとともに,「進路相談室」の相談・行事等をとおして職業観育成の充実を図る。
- ② 就職相談の充実のためには、担当者は企業訪問や各種セミナーに参加するとともに、企業最新情報の収集に努める。キャリアカウンセリングとして公認される専門講座の受講により、課員の質的向上に努める。
- ③ 採用時期早期化の及ぼす悪影響に対しては、早期化の流れにただ追従することなく、大学が教育 内容や教育環境を確保し、人材育成の教育機関としての責任を果たすために企業側、関係団体、情 報誌各社へ「学事日程」の尊重を繰り返し訴え、協力を要請し続けなければならない。就職支援行 事の実施時期など検討の上実施して行く。

- ④ 今後、増加が見込まれる大学院修了者及び高度職業人専門職大学院修了者に対して、企業訪問等 により情報収集し,就職先の開拓等進路選択の幅を拡大する。
- ⑤ 留学生の就職課への来室を促進させ、行事、情報提供等留学生に特化した就職支援を実施してい <。